

議会だより

や ま と

山都

第55号

熊本県山都町議会

2025.2

12月定例会

12月定例会

令和6年第4回定例会は12月5日に開会し13日に閉会しました。

【議案】・専決処分1件・補正予算3件・条例改正4件・工事請負契約6件・その他3件・人事案件1件

令和6年一般会計補正予算（第5号）

11億1,300万円を追加し、総額193億2,100万円となりました。主な内容は次のとおりです。

ふるさと寄附金事業

・ふるさと寄附金謝礼品代、その他送料、システム手数料

1億7,900万円

児童手当

※詳細は下記のとおりです。

① 第3子以降加算の拡大 15,000円 → 30,000円

② 対象者が15歳から18歳まで拡大された

3,475万円

し尿処理費

・し尿処理運搬車両購入助成

1,500万円

道路維持費

・重機借上げ料

※除雪対策等町道管理に伴う機械借上料

417万5千円

災害復旧費

農地災害復旧

工事請負費／原材料費／測量委託費他

令和6年台風10号の被害 農地61件 農業用施設 25件

3億3,020万円

公共土木災害復旧

工事請負費／原材料費／測量委託費他

令和6年台風10号の災害等 河川20件 道路7件

2億9,790万円

児童手当支給額

		制度改正後〔令和6年10月以降〕	
3歳未満	15,000円	第3子以降 30,000円	
3歳以上小学校終了前	10,000円		
中学生			
高校生年代			
所得制限なし			
第1子とカウントする者 大学生年代の年長者 (22歳になる年度の3月末まで)			



台風10号農地災害
(牧野地区)

一般会計補正予算

質疑応答

問（矢仁田） 観光費の中で服掛松キャンプ場の隣接地土地借り上げ料の算定内訳について

答（商工観光課長） 将来的には買い取る予定であるが、現在の所、土地を借受けることとし、当課の実例を参考に金額を算定している。

問（眞原） 地域おこし協力隊起業支援補助金について内容等を伺う。

答（企画政策課長） 町独自の補助金ではなく協力隊の制度で、対象者は3名。

3件の事業の内容は、菓子製造販売、耕作放棄地を使用したブドウ栽培、ジビエを使用したカレー等の販売。

問（眞原） 社会資本整備総合交付金事業の中で6,070万円の減額はなぜか。

答（建設課長） 国、県に対して要望したが、配分額の65%内示のため、減額せざるを得なかった。

問（藤川） 阿蘇くまもと空港出口ピープロモーション展示区画賃借料の減額について伺う。

答（山の都創造課長） 移住定住施策

のPR、農産物及び生産者に関する情報発信の強化、有機農業のアンケートを行い、知名度の調査など補助金を使い実施していたが、予定していた補助金が不採択となり取止めとなった。

問（藤川） 障害者福祉費の中で支援給付金が6,053万3千円増額になっているが理由は。

答（福祉課長） 主にサービスの報酬の改定と他に補装用具の増加、施設利用の増加のため増額となった。

問（西田） ふるさと寄附金の3億3,000万円の増額の要因は。

答（山の都創造課長） ふるさと納税中間事業者が変わり、システム上、選びやすさを追求した。宣伝を町外や県外へ積極的に実施したため。

問（眞原） 戸籍情報システム改修業務委託料とは具体的にどういう事か。

答（税務住民課長） 戸籍住民登録費の137万5,000円（戸籍情報システム改修業務委託料）については、令和6年8月に法務省から戸籍情報システム標準仕様書の改訂が示されたことによるもの。

問（興柁） 小規模水道の予算が出ているが、どこ施設なのか。また、これは修繕費なのか補助金なのか伺う。今後小規模水道の組織が上水道

にのりかえたいという時の対応について。

答（環境水道課長） 施設の場所は、入佐の掘端水道組合で深井戸水中ポンプ整備の補助金で、補助率は70%。また、2点目については、町で管理

になると水道法に基づく滅菌機とかその施設整備で地元負担が高くなるため小規模水道等の補助金で整備の補助を実施している。

問（興柁） 小規模水道で取り組んでいる地域では高齢化が進んで管理も難しく、上水道に頼るしかない。今後負担の軽減を検討できないか。

答（環境水道課長） 企業会計の中で運営しているため、今まで水道料金を支払われてきた方との公平性の確保に課題があるので、その辺も勘案しながら検討していきたい。

問（西田） 公園緑地費国庫補助金の中の2つが4,600万円減額されているが大きな理由は。

答（生涯学習課長） 当初

予定していた額に対して、国の交付決定が低かった。主には、ちびっこ運動広場が当初の65%、中央グラウンド整備2分の1補助が当初の90%の配分となり減額となった。



↑総合体育館パスレル

整備中の山都町運動公園



にしだ ゆみこ 議員
西田由未子



全質問の動画は
こちらです

小中学校の今後については全町的に考え、義務教育学校設置は今ある校舎を活かし、また小規模校も残すべきではないか

問 義務教育学校建設予算の説明を。

答（学校教育課長） 新築の場合41億円、清和中改修の場合19億円、蘇陽中改修の場合14億円。給食室新築に6億円。体育館やグラウンド、外構その他の付帯設備が必要となる予定。

問 放課後児童クラブについては、保護者送迎や児童の負担を考えたとき、開設場所は旧小学校にもあった方が良くと思うがどう考えているか。

答（学校教育課長） 保護者から開設場所と時間のご質問もあった。学校の設置準備と合わせて、福祉課と十分連携して進めたい。
問 通学時間が長くなる児童生徒については、タクシー送迎と併用

することについての考えは。

答（学校教育課長） 通学時間1時間以内を目指し、学校の設置場所を決めた後、路線検討をしていきたい。

問 小規模校を「小規模特認校」として残すべきではないか。

答（教育長） 一定規模以上の児童生徒集団の確保のため、また複式学級解消のために「小規模特認校」を設置することも他郡・市で取り組まれているが、山都町においては、児童生徒数の減少が今後一層進み、令和12年度までには小学校5校中4校が複式になることが予想される。

将来に渡り学校教育環境の維持及び充実を図るため、義務教育学校設置を目指していく。

※小規模特認校とは
自然豊かな環境に恵まれた小規模校で特色ある教育を展開し、町内であれば学区外からでも入学を許可することができる学校。



まはら まこと 議員
真原 誠



全質問の動画は
こちらです

農業持続化の一助に向けて、産官学連携した農福連携への取り組みはどうか

問 政府が農福連携に力を入れ出している。福祉事業、特に障害福祉における就業支援を農業において、人手不足問題の解決の一助とする動きは、学術的にも研究が進み、実践している事業者でノウハウも溜まってきているようだが、町では何か取り組んでいるか。

答（農林振興課長） 課では、農福連携について、まだ町独自の事業を実施してはいない。

答（福祉課長） 就労継続支援では雇用契約を結ぶA型と結ばないB型とがあり、農業の町内事業者はA型事業所が1カ所7名雇用、B型事業所が2カ所合計52名雇用（ただし農業以外の軽作業も含む）。農福連携を、障害者、高齢者、また生活困窮者の自立支援な

ど、幅広く解釈している。

問 福祉と農業との連携に、それを研究している大学も入ってもらえば、実践的な取り組み方法や課題解決手段などに助力がもらえるのではないかと。山都町に注目している大学もあるが、連携協定及び産官学連携について、町の考えは。

答（企画政策課長） 農福連携を成功させるためには、産業界、行政及び学術機関が連携することが有効と考えている。農業（事業）分野が、障害者や高齢者に適した雇用の創出や技術支援を担い、行政側は、補助金関係、規制の整備、情報提供・啓発活動を行い、学術機関は、効果的な農福連携モデルの研究や評価及び改善策の提供を行うことができる機関だと思っている。産官学それぞれが役割を果たすことで、地域の持続可能な発展と福祉の向上が実現できると考える。

答（町長） 山都町にとって農業は基幹産業。農福連携や、大学との連携などを行いながら、農業維持の仕組みができればと考える。



みんなで耕そう！
ノウフク・プロジェクト



さかもと 幸誠 議員



全質問の動画はこちらです

矢部高校の強みを伸ばすような行政施策について問う

問 東竹原に計画の最終処分場はどうなっているか。

答（環境水道課長） 企業が計画を取り下げているので問い合わせをする必要が無いと判断している。

問 計画が再開される場合、町は業者との損害賠償の取り決めをしてほしい。

答（町長） 県としては法律に基づいて対応されており、環境に配慮して計画を認めると思う。

問 地域おこし協力隊制度の利用方法に問題があるのではないか。

答（企画政策課長） 受入れ団体の労働力とみなしたり、本来、地域おこし協力隊がやるべき仕事が出ていない所もある。受け入れ団体基準を作成中であり、当面の間、地域おこし協力隊の受け入れは行わない。

問 岩尾城再建はどうしたらできるか。

答（生涯学習課長） 各分野における調査が必要になり、発掘調査による検査も必要となる。

問 通潤橋前の駐車料金はなぜ取れないか。

答（商工観光課長） 本件については様々なご意見をいただいている。その中で、料金を取ることでは通潤橋見学1か所で観光行動が終わってしまい、町内を散策しなくなるのではとの心配の声も聞かえている。駐車場の有料化は課題の一つと捉えており、今後も検討を進めていく。

問 矢部高校の寮の新設について

答（生涯学習課長） 男女共に入れる寮が必要であるので、今後の課題として考えていく。

問 矢部高校の二輪車競技部について

答（生涯学習課長） 矢部高特有のクラブであるが練習場が狭いので町としても一緒に考えて行きたい。



矢部高校 二輪車競技部



ふじかわ たみ 議員



全質問の動画はこちらです

移動販売車運行に伴う検証はどうなっているか

問 運行開始の際、仮の販売ルートと拠点が見せられ、検証後、改めてルートと拠点を案内することになったのだが、検証はどうであったか。

答（福祉課長） 8月2日からスタートし実証実験的に町内を巡回し、月・火は矢部地区、水・木は清和地区、金・土は蘇陽地区を巡回している。12月から新たなルートを設定し運行している。スタートしたばかりで課題も多いが町民の皆さんの期待に応えるよう対応したい。

問 要綱では買物が困難な町民を対象とされているが、ほぼ国道沿いやお店が近くにあるルート設定である。本来の買物弱者救済ではないのでは。

答（福祉課長） 今後ルートの定着

を進める中で、例えば月に1回希望される集落を巡回するなど柔軟に対応していきたい。

問 買物1点につき30円の手数料が必要で、その上消費税も加算され、利用者にとっては負担ではないか。車両等の維持管理費などランニングコストがかかることは承知しているが。

答（福祉課長） 全国各地の移動販売車の運行でも手数料の負担はある。1点ごとの手数料ではなく1回の買物ごとの手数料の方法も事業者と協議しているが、長く継続していただくためにも充分協議を重ね対応したい。

問 商品の消費税課税の表示について、計算しやすいように税込価格表示にしていたかどうか指導をお願いしたい。

答（福祉課長） 事業所と定期的に協議を重ねているので表示方法も含めて対応したい。



運行中の移動販売車



よしかわ 吉川 美加 議員



全質問の動画はこちらです

乗合タクシー利用料金は、地域枠を撤廃し、均一化を望む

問 4月から始まった乗合タクシーだが、利用者の反応は。

答（企画政策課長） アンケートの結果は「概ね満足である」との回答を得ている。4月からの利用者は延べ4,500人であり、月平均は570人。主な目的は医療機関への移動である。

問 今後の課題は。

答（企画政策課長） タクシードライバーの高齢化による事業者の存続である。現在タクシー事業者の協力で成り立っている中で、事業者とも早めの協議をしながら事業の継続を図っていきたい。

問 医療機関への移動が多いというが、今の制度では、矢部、蘇陽、清和の地域内運行が基本的にあつて、清和地域には歯科が一軒あるが、その他の目的では域外に

出ざるを得ない。清和においては矢部や蘇陽の病院に出かけるために片道1000円の負担となっている。これが、受診控えに繋がらないか心配している。今後、町民に対して均一なサービスができるように検討して頂きたいが。

答（企画政策課長） 山都町の広大な面積を考えれば、500円の均一料金は厳しいと考えている。人口減や地方交付税の減額も視野に入れながら財源の確保も考えなくてはならない。今後も利用者、タクシー事業者の意見を交えて、更に検討を進めたい。

（参加事業者）

- ・ 清和タクシー
- ・ 南阿蘇観光タクシー
- ・ 第一タクシー
- ・ まるはタクシー



実証運行中の乗合タクシー

発議

決議の流れ

12月11日

- ・ 全員協議会での協議結果
全14名の議員で構成する「山都町議会の議員の定数を定める条例の一部改正について検討する特別委員会」を設置することになりました。
- ・ 本件について、本会議で特別委員会に付託することに決定
- ・ 委員長 藤原秀幸議員、副委員長 藤澤和生議員を選出



12月13日

- ・ 本会議で継続審査とすることに決定
- ・ 様々な情報を収集したのち、1月22日第1回特別委員会にて検討

件 名…山都町議会の議員の定数を定める条例の一部改正について
発議年月日…令和6年12月10日
内 容…山都町議会の議員の定数を定める条例の一部「14人」を「12人」に改めること
今回の発議については、人口比だけで定数が決められていいものか。隅々の町民の意見を町政に活かすためにはどうしたらいいか。もっと情報を得た上での議論が必要だということになり、特別委員会を設置することとしました。

条 例 の 一 部 改 正

【山都町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について】

(概要) マイナンバー、マイナンバーカードの国民の利便性向上の観点から、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」が公布、施行され、マイナンバーの利用及び情報連携に関する新たな用語が定義されるなどしたことに伴う改正です。

【地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行に伴う関係条例の整備について】

(概要) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、町の基幹業務システムを標準準拠システムへ移行することに伴い、関係条例を整備し令和8年度からこれまでの集合税方式から単税方式へ変更され、納期も変わります。

納税通知書・納付書

現行：集合税方式

税 目	送 付 内 容	送付時期
集合徴収 町県民税 固定資産税 国民健康保険税	納税通知書 + 全期前納用納付書1枚 + 期別納付用納付書10枚	6月中旬

変更後：単税方式（令和8年度～）

税 目	送 付 内 容	送付時期
町県民税	納税通知書 + 全期前納用納付書1枚 + 期別納付用納付書4枚	6月中旬
固定資産税	納税通知書 + 全期前納用納付書1枚 + 期別納付用納付書4枚	5月中旬
国民健康保険税	納税通知書 + 全期前納用納付書1枚 + 期別納付用納付書10枚	6月中旬

【山都町運動公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について】

(概要) 山都町運動公園に整備しているサッカー場及びちびっこ運動広場の令和7年度供用開始に伴い、管理に関する条項及び利用料が新たに追加されます。

【山都町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について】

(概要) ごみ処理手数料が変わります。

(現行 100 円／ 10kgを、令和7年4月から 150 円／ 10kgに改正)

改 正 後 (R7. 4月～)	
(一般廃棄物の処理手数料)	
一般家庭から排出されたごみで、小峰クリーンセンターへ自ら搬入するもの	10キログラムまでは150円(消費税相当額を含む。)とし、10キログラムを超える場合は、その超える部分について10キログラムごとに150円を加算する。
事業系一般廃棄物で、小峰クリーンセンターへ搬入するもの	

議案第 92 号 工事請負契約の締結

工 事 名：山都町運動公園中央グラウンド電気設備工事

契 約 金 額：1 億 3,489 万 9,600 円

契約相手方：株式会社熊栄電設

入札の方法：指名競争入札（入札額同額のため抽選）

○中央グラウンドの照明を新しくする工事です。

○指名 10 社中 8 社が同じ入札額でした。多数の議員から、町の産業育成の観点や競争入札のメリットである競争の原理が働いていないなどの指摘があり、解決すべき課題となっています。

議案第 93 号 工事請負契約の締結

工 事 名：山都町運動公園中央グラウンド整備工事

契 約 金 額：1 億 7,663 万 8,880 円

契約相手方：株式会社坂本建設

入札の方法：指名競争入札

○中央グラウンドの再整備工事です。

議案第 97 号 工事請負変更契約の締結

工 事 名：中央体育館解体工事

変更工事請負額：減額 1,298 万 5,830 円

契約相手方：株式会社尾上建設

○解体工事における発生材処分の数量が減ったことによる、減額の変更契約です。

議案第 94 号 工事請負契約の締結

工 事 名：一の瀬川⑥ 河川災害復旧工事

契 約 金 額：7,577 万 6,800 円

契約相手方：三栄総合建設株式会社

議案第 95 号 工事請負契約の締結

工 事 名：一の瀬川④ 河川災害復旧工事

契 約 金 額：1 億 1,958 万 1,000 円

契約相手方：三栄総合建設株式会社

議案第 96 号 工事請負契約の締結

工 事 名：水の宇土川③ 河川災害復旧工事

契 約 金 額：1 億 613 万 5,700 円

契約相手方：大栄企業株式会社



山 都 町 議 会 視 察 研 修 (R6.10/23~10/25)

1日目(10月23日)

富山県入善町議会の活性化の取り組みについて視察

(令和3年度全国議長会町村議会表彰)

扇状地と豊かな地下水に恵まれ、稲作中心の農業と繊維、電子産業、飲料水等の工業が盛ん。

議会構成…議員14名(現在13名

女性0 男性13 無所属5

自民6 共産2)

次のような取り組みをされています。

特別委員会…町民の関心が深く町にとって緊急かつ重要な問題について、集中的に調査研究を行うために設置し、活発な委員会活動が行われ、積極的な提言がなされました。(令和5年は年間44回)**全員協議会**…当局と議会との情報共有のため月例で開催。閉会後審査も含め令和5年は年間35回開催されました。

「まちづくり懇談会」…町が決めたテーマに対しての地区

ごとの意見を聞く会が開催され、議員も参加しています。

政務活動費…平成26年度から

一人1万円/月で会派に交付収支報告書・領収書等の提出書類をHPで公開

ケーブルテレビによる議会中継(本会議のみ)令和6年5月竣工の
新庁舎内の議場にて

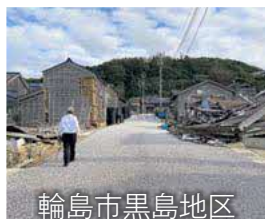
2日目(10月24日)

能登半島地震の被災状況を視察(のと鉄道)

のと鉄道の社長から、震災直後から復旧・事業再開までの道のりの説明を受けました。通学



海岸が隆起した黒島漁港



輪島市黒島地区



のと鉄道

路線でもあるため、何としても新学期には間に合わせたいという思いから、JR西日本の全面的な協力を受け、元旦の被災から3ヶ月強という異例のスピードで復旧を遂げられていました。

【黒島漁港】

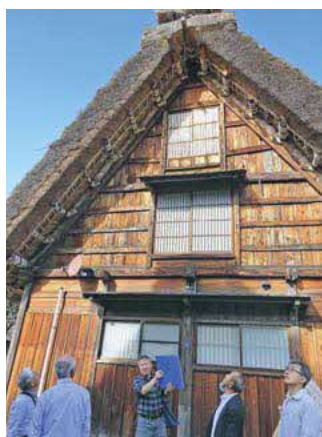
海岸が隆起して漁業ができなくなった輪島市黒島漁港では、海岸沿いで何軒もの民家が倒壊しており、10ヶ月以上経っても撤去すらできていない状況でした。

能登地震においては、復旧のための業者が宿泊する施設が足りず、熊本地震のような復旧速度とはなっていないそうで、防災観点での宿泊施設や道路網整備が重要だということを改めて認識しました。

3日目(10月25日)

オーバーツーリズム対策を視察(百川郷)

エリアにおける適正数をコントロールするために、駐車場の入場制限を行っていました。観光客が適正数を超えると、その観光資源の本来の魅力に気づかず、リピート率が下がるとのこと。客数が適正に保たれることで、サービス提供側の消耗もなく、持続可能な観光エリアになっていました。

↑ 茅葺き体験をする中学生
→ 特徴的な急勾配の屋根。広い屋根裏で蚕を飼い、絹糸の生産を行った。

教育委員任命の同意



【山都町教育委員(新)】
豊田 亜矢子さん
(城原)

山都町教育委員の人事案について同意しました。

この度、教育委員を拝命いたしました豊田亜矢子です。

みなさんが山都町を誇りに思える生涯学習ができるような環境作りのお手伝いをさせて頂きたいと思っております。

どうぞ、よろしくお願いいたします。

請 願

【件 名】

地方たばこ税を活用した公共施設喫煙所の整備、ならびに新型自動販売機購入時助成に関する請願書

【提出日】令和6年11月18日

【請願者】矢部たばこ販売協同組合

理事長坂田篤彦 他

【審査結果】道の駅通潤橋の喫煙所整備は必要。総合運動公園は全ての施設の完成を見据えての検討。自動販売機購入助成は、禁煙を促す社会風潮を鑑みると、現段階では厳しい。

財産の処分

処分する財産：旧御岳グラウンド

売却予定価格：982万2,828円

契約相手方：上益城消防組合消防本部

○現在の山都消防署の移転先として売却します



※売却範囲は赤線

表紙 第19回山都町写真コンテスト 写真 写真の部 山の都賞

撮影者：山野修一さん(熊本市在住) 69歳

タイトル：「寒中聖り瀧」(かんちゅうひじりたき)

(本人コメント) 聖滝は、熊本・延岡を結ぶ神話街道沿いにあります。旧来旅人が街道を往来する折に、矢部の自然の美しさに心が奪われた景勝スポットです。その美しく神秘的な聖滝を表現したく真冬で見れない聖滝を撮りました。

賛 否 の 表

○：賛成 ●：反対

事 件 名	議 決 年月日	採決 結果	東	坂 本	眞 原	西 田	中 村	矢 部	興 梶	藤 川	飯 開	吉 川	後 藤	工 藤	藤 原
議案第92号 工事請負契約の締結について(山都町運動公園中央グラウンド電気設備工事)	R6.12.13	可決	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「議会だより」に関する
ご意見・ご感想は
右記のQRコードから
お寄せください。

QRコード(インターネット)



次の定例会は、
3月の予定です。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)

本誌で掲載していない12月定例会の議案と議決結果は、山都町HPに掲載しております。



編集後記

新年明けましておめでとつございます。能登半島地震から1年が経ちました。この地震により、直接的または、間接的に影響を受け尊い命を落とされた方が、480人を超えています。

被害に遭われた方々に改めてお見舞いを申し上げます。また、熊本地震から9年が経過し「の日常」の尊さ、ありがたさを今、噛みしめています。

この「あたり前の日常」を町民の皆様実感していただけよう、議員一丸となつて日々精進してまいります。

町民みんなで、手を取り合い、明るい未来を目指しましょう。
本年もよろしくお願いいたします。
し上げます。

(工藤 文範)

発行責任者
議長 藤澤 和生

議会広報委員会
委員長 眞原 誠

副委員長 西田由未子

委員 矢田秀典

委員 興梶 誠

委員 後藤 壽廣

委員 工藤 文範